

## ショートコメント vol.208 (2021年6月23日)

テーマ：米国への輸出をめぐるアジアの構造変化  
～バイデン政権以降も中国の比率は低下～

### ●直近のアジアからの対米輸出の状況

直近のアジアから米国への輸出の動きをみると、全体的に増加が進む中、特に中国の増加が目立っている(図表1)。

いわゆる米中貿易摩擦が本格化したのは18年7～9月頃であるが、それをきっかけに、一時は中国からの対米輸出は減少が続いた。それが20年9月頃からは一転し、大幅な増加が続いている。

この点だけをみれば、米国のバイデン政権発足に伴い、貿易面での対中姿勢が何らかの形で変化したかのようにみえるが、必ずしもそうではない。

アジア各地域からの対米輸出について、改めて実額ベースでみると、中国は米中貿易摩擦以降、基本的にはベースが下がったままとなっている。それに代わり、アジアNIEs(韓国、台湾等)とASEAN(東南アジア各国)の増加が続き、直近では中国の金額とほぼ並んでいる(図表2)。

これをみる限り、中国の20年後半以降の増加については、あくまでも貿易摩擦に対応した範囲での、自然な増加とみるべきであろう。

### ●ASEAN各国の変化

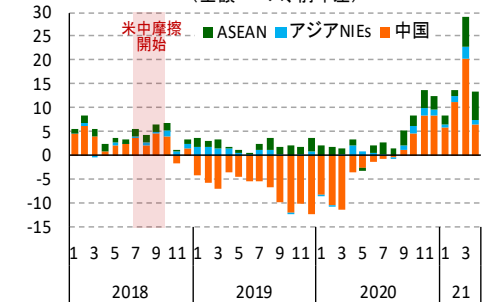
一方、アジアNIEsと、ASEANの推移を比べると、より増加が顕著なのはASEANとなっている。もともとチャイナプラスワンとして注目されていた地域でもあり、企業による脱中国の受け皿として、大きな存在感を示している。

ASEANの中でも、ベトナム、マレーシア、タイなどの増加が目立ち、特にベトナムの増加が際立っている(図表3)。直近の21年4月の動きをみると、ベトナムの対米輸出額は79億ドルを記録した。これはアジア全体でいえば、中国(375億ドル)、日本(124億ドル)に次ぐ、第3位の規模である。

3年前の18年4月(米中貿易摩擦の発生前)は、ベトナムは39億ドルという水準であったため、この3年間で2倍に増えたことになる。今回の米中摩擦により、アジアで最も米国向けの輸出が拡大した国といえよう。

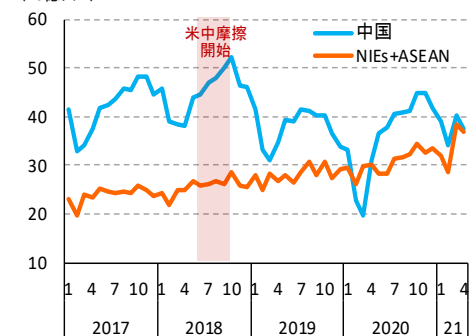
### ●アジアNIEs各国の変化

【図表1】 アジア各地域からの対米輸出の推移 (10億ドル) (金額ベース、前年差)

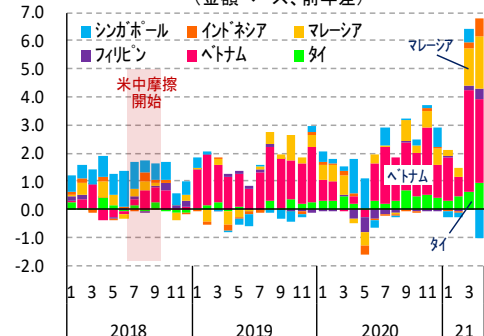


(出所) 米国商務省「U.S. Trade in Goods by Country」  
※アジアNIEsからシンガポールは除く、以下同じ

【図表2】 アジア各地域からの対米輸出額の推移 (10億ドル)



【図表3】 ASEANからの対米輸出の推移 (10億ドル) (金額ベース、前年差)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

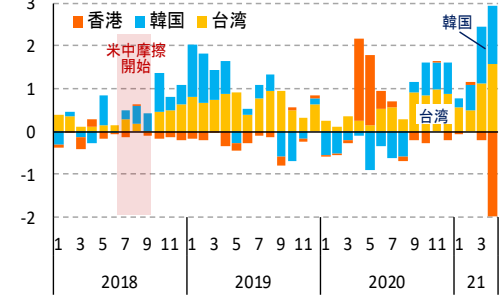
一方、アジアNIEsでいえば、増加が目覚ましいのが台湾である（図表4）。韓国も増えているが、19年後半から一時減少が進んだのに対し、台湾は一貫して増加が続いている。

特に台湾は、世界で急増する半導体需要の受け皿として存在感が高まる中、米国への輸出額も大きく増える形となった。その中には、中国からの生産シフトの動きも含まれる。とりわけ高機能の分野では、台湾の独壇場ともいえる状況である。

これらのようなベトナム、台湾の動きをみる限り、米中貿易摩擦を発端とした、アジアの対米輸出の構造変化は一過性ではなく、足元も継続中と考えるべきであろう。

この変化が様々な方面に波及する中、関西に関していえば、輸出の動きにも変化が出つつある。企業の進出や設備投資の動きへの影響も想定される中、基本的には一過性ではなく、不可逆のものとして、今後の変化を注視する必要があるだろう。

【図表4】 アジアNIEsからの対米輸出の推移  
(10億ドル) (金額ベース、前年差)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。